



東京海上ホールディングス

*To Be a Good Company*

# 2020年度 第1四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社  
2020年8月7日



## 2020年度 第1四半期決算概要

- **グループ全体のハイライト**
  - － トップライン ..... 3
  - － 連結純利益 ..... 4
  - － 修正純利益 ..... 5
  
- **国内損保事業 (TMNF)**
  - － 決算概要 ..... 6
  - － 正味収入保険料 ..... 7
  - － 発生保険金 ..... 8
  - － コンバインド・レシオ ..... 9
  - － 資産運用等損益 ..... 10
  
- **国内生保事業 (AL)**
  - － 決算概要 ..... 11
  
- **海外保険事業**
  - － 正味収入保険料 ..... 12
  - － 事業別利益 ..... 13
  - － 決算概要 (Philadelphia) ..... 14
  - － 決算概要 (Delphi) ..... 15
  - － 決算概要 (TMHCC) ..... 16

## 2020年度 通期業績予想

- **グループ全体のハイライト** ..... 18
- **新型コロナウイルスの影響** ..... 19
- **事業別利益** ..... 20

## 参考資料

- **各利益指標の定義** ..... 22-23
- **修正純利益の組替表** ..... 24
- **自然災害の発生状況** ..... 25
- **決算概要 (NF)** ..... 26
- **【再掲】2020年度業績 (補正ベース)** ..... 27-28

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln

# 2020年度 第1四半期決算概要

## <ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	19年度	20年度
6月末レート (国内損保・生保)	107.79円 (19年3月末対比 3.20円高)	107.74円 (20年3月末対比 1.09円高)
3月末レート (海外)	110.99円 (18年12月末対比 0.01円高)	108.83円 (19年12月末対比 0.73円高)

# グループ全体のハイライト① : トップライン

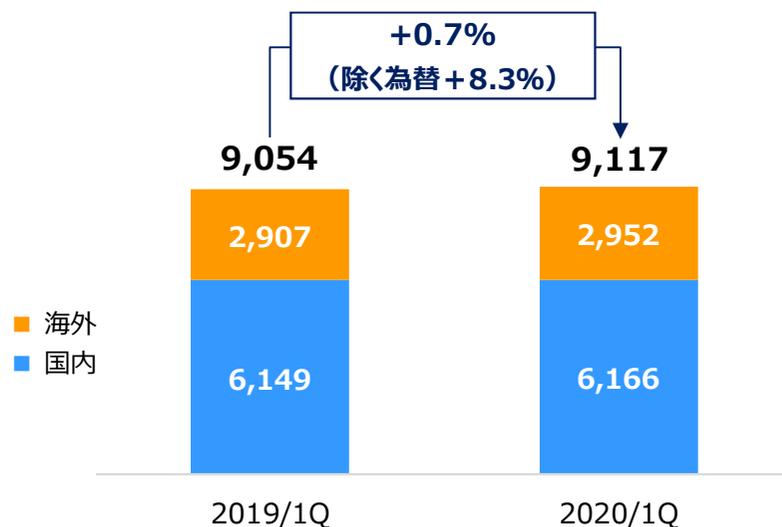
連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料は、新型コロナウイルスの影響を受けるものの、国内外での着実な成長やレートアップ等により、前年同期比+8.3%（除く為替）の増収と、基調は好調

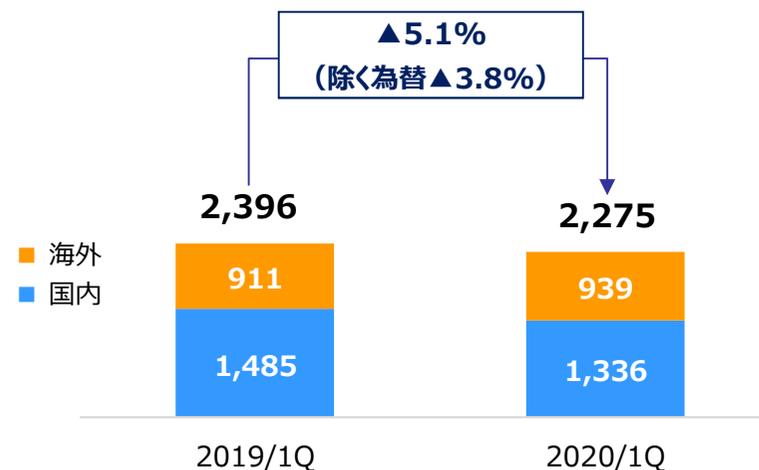
生命保険料は、国内での新型コロナウイルス感染防止の観点での対面販売自粛の影響等により、前年同期比▲3.8%（除く為替）の減収

## ■ 正味収入保険料（億円）



- 国内損保は、新型コロナウイルスの影響や自賠責保険の減収があったものの、自動車・火災保険の料率改定効果や補償拡充、新種保険の拡大等でカバーし増収
- 海外保険は、円高進行や収益性を重視した引受による減収を、各事業における成長施策の実行やレートアップ等でカバーし増収

## ■ 生命保険料（億円）



- 国内生保は、新型コロナウイルス感染防止の観点での対面販売自粛の影響による新契約の減少や、解約増加による保有契約の減少により減収
- 海外保険は、円高進行の一方で、TMHCCでのメディカルストップロスのレートアップ、引受拡大等により増収

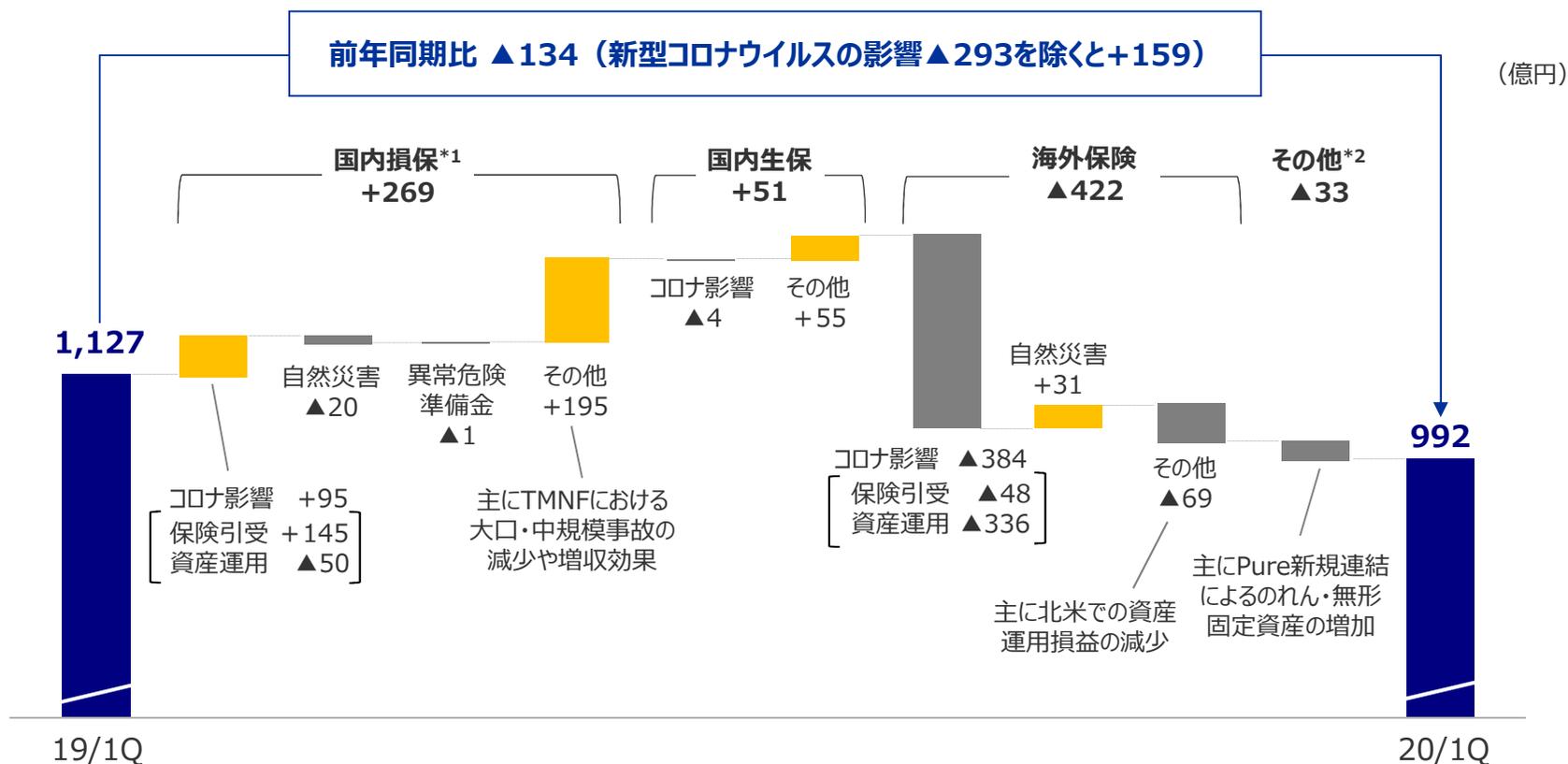
## グループ全体のハイライト② : 連結純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



連結純利益は、新型コロナウイルスの影響（▲293億円。うち保険引受+93億円、資産運用▲386億円）により、前年同期比 ▲134億円減益の992億円

この影響を除くと、海外保険で年初から見込んでいた資産運用損益の減少があるものの、TMNFにおける大口・中規模事故の減少等により、前年同期比159億円の増益



\*1 連結調整後 \*2 のれん償却、パーチェス差額等

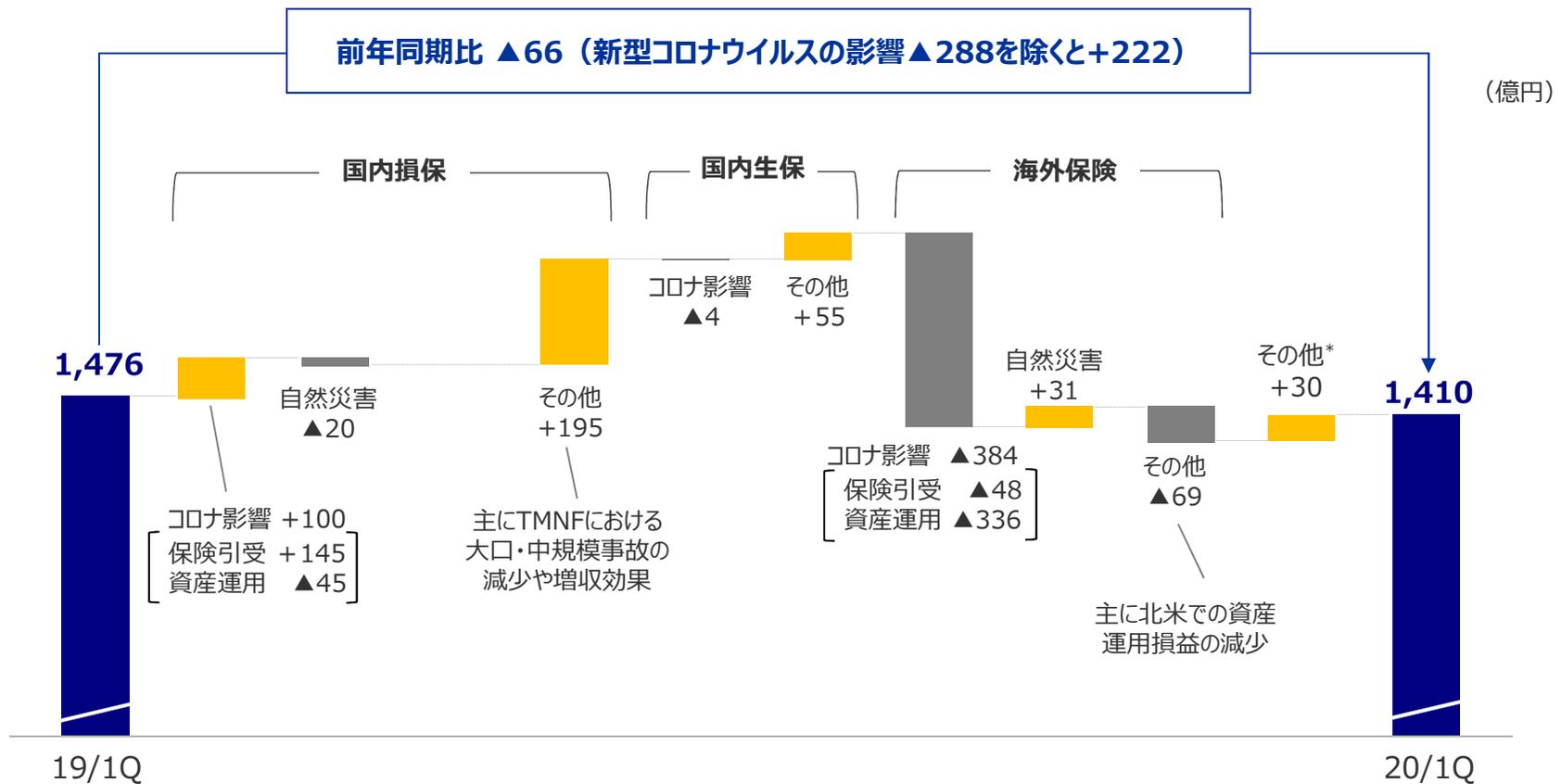
# グループ全体のハイライト③ : 修正純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



修正純利益も財務会計同様、新型コロナウイルスの影響（▲288億円。うち保険引受+93億円、資産運用▲381億円）により、前年同期比▲66億円減益の1,410億円

この影響を除くと、前年同期比+222億円増益となり、実力ベースの収益力は着実に向上



\* 連結純利益から修正純利益への調整等

# 国内損保事業①：決算概要 (TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



**保険引受利益は、発生保険金の減少を主因として前年同期比459億円増益の746億円**  
**資産運用等損益は、政策株式に係る配当金の減少を主因として前年同期比▲13億円減益の684億円**  
**上記の要因等により、四半期純利益は、前年同期比308億円増益の1,100億円**

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>287</b>	<b>746</b>	180	459
(保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>492</b>	<b>954</b>		462
正味収入保険料 (民保)	5,039	5,097		57
既経過保険料 (民保) *1	4,717	4,833		116
発生保険金 (民保) *2	▲2,579	▲2,232		347
事業費 (民保)	▲1,579	▲1,598		▲18
異常危険準備金積増/積減	▲205	▲207		▲2
自動車	▲87	▲88		▲1
火災	▲44	▲75		▲31
<b>資産運用等損益</b>	<b>697</b>	<b>684</b>	▲60	▲13
<b>経常利益</b>	<b>1,005</b>	<b>1,457</b>		451
<b>特別損益</b>	<b>▲15</b>	<b>▲21</b>		▲6
<b>四半期純利益</b>	<b>791</b>	<b>1,100</b>	80	308

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## — 保険引受利益：

➤ 以下を主因として、前年同期比459億円増益の746億円

- 正味収入保険料 (民保) (詳細はP.7参照)：
  - 料率改定効果で自動車・火災保険を中心に増収
- 発生保険金 (民保) (詳細はP.8参照)：
  - 事故頻度低下により自動車保険を中心に減少
- 事業費 (民保) (詳細はP.9参照)：
  - 消費増税等に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金：
  - 全体の積増負担は横ばい (火災を中心に繰入)

## — 資産運用等損益 (詳細はP.10参照)：

➤ 新型コロナウイルスの影響による政策株式に係る配当金の減少を主因として、前年同期比▲13億円減益の684億円

## — 四半期純利益：

➤ 上記の要因等により、前年同期比308億円増益の1,100億円

## 国内損保事業②：正味収入保険料（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料（民保）は、新型コロナウイルスの影響により傷害保険で減収の一方、自動車・火災保険における料率改定効果等により、前年同期比57億円増収の5,097億円

全種目では、満期到来台数の減少等による自賠責保険の減収はあったものの、前年同期比19億円増収の5,709億円

（単位：億円）

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	719	745	26	3.7%
海上	167	181	13	8.3%
傷害	591	541	▲49	▲8.4%
自動車	2,724	2,765	41	1.5%
自賠責	646	609	▲36	▲5.7%
その他	839	864	25	3.0%
<b>合計</b>	<b>5,689</b>	<b>5,709</b>	<b>19</b>	<b>0.3%</b>
<b>内：民保合計</b>	<b>5,039</b>	<b>5,097</b>	<b>57</b>	<b>1.1%</b>

- 火災：
  - 自然災害発生に備えた補償拡充や加入ニーズの高まり、19年10月料率改定効果等により、家計・企業分野ともに増収
- 海上：
  - 船舶（2億円）、貨物（10億円）ともに増収
- 傷害：
  - 新型コロナウイルスに伴う旅行保険の減収
- 自動車：
  - 20年1月料率改定効果等により増収
  - 新型コロナウイルスに伴う新車販売台数の減少
- 自賠責：
  - 満期到来台数の減少により減収
- その他：
  - 賠償責任保険等における大口契約等により増収

## 国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



発生保険金（民保）は、火災・海上保険で自然災害発生保険金の増加（+29億円）はあったものの、新型コロナウイルスの影響（▲360億円）により、自動車・傷害保険の事故頻度減少を主因に、前年同期比▲347億円減少の2,232億円全種目では、自賠責保険の発生保険金の減少もあり、前年同期比▲372億円減少の2,721億円

（単位：億円）

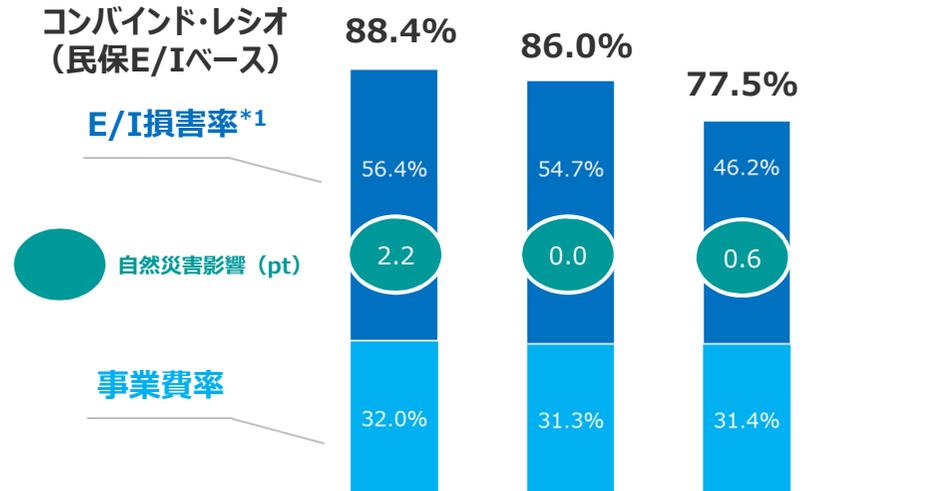
	2019年度 第1四半期 実績		2020年度 第1四半期 実績		前年 増減	前年 増減率
		自然 災害		自然 災害		
火災	309	0	266	21	▲43	▲13.9%
海上	98	-	106	6	8	8.2%
傷害	229	-	173	-	▲56	▲24.6%
自動車	1,494	0	1,247	0	▲246	▲16.5%
自賠責	513	-	488	-	▲25	▲4.9%
その他	447	0	438	0	▲8	▲2.0%
<b>合計</b>	<b>3,093</b>	<b>0</b>	<b>2,721</b>	<b>29</b>	<b>▲372</b>	<b>▲12.0%</b>
<b>内：民保合計</b>	<b>2,579</b>	<b>0</b>	<b>2,232</b>	<b>29</b>	<b>▲347</b>	<b>▲13.5%</b>

注) 上表には損害調査費を含む

- 火災：
  - ➡ 大口・中規模事故の減少
  - ➡ 企業分野を中心に大口事故以外も減少
  - ➡ 自然災害発生保険金の増加
- 海上：
  - ➡ 自然災害発生保険金の増加
- 傷害：
  - ➡ 新型コロナウイルスに伴う外出自粛による事故頻度の減少等
- 自動車：
  - ➡ 新型コロナウイルスに伴う外出自粛による事故頻度の減少等
- その他：
  - ➡ 大口・中規模事故の減少

# 国内損保事業④ : コンバインド・レシオ (TMNF)

E/I損害率は、新型コロナウイルスの影響による発生保険金の減少を主因として、前年同期比▲8.5pt低下の46.2%  
 事業費率は、手数料率の上昇の一方、社費率は低下したため、前年同期比横ばいの31.4%  
 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年同期比▲8.5pt低下の77.5%



- E/I損害率 :
  - ➡ 新型コロナウイルスに伴う外出自粛等の影響により、海上保険を除くすべての種目で低下
  - ➡ 海上保険は自然災害発生保険金の増加を主因として4.9pt上昇
- 事業費率 :
  - ➡ 消費税増税の影響等により、手数料率は0.7pt上昇
  - ➡ 正味収入保険料の増収等により、社費率は▲0.6pt低下
- コンバインド・レシオ :
  - 上記要因等により、前年同期比▲8.5pt低下の77.5%

(単位：億円)

	2018年度 第1四半期 実績	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	4,899	5,039	5,097	57
既経過保険料*2	4,676	4,717	4,833	116
発生保険金*1	2,637	2,579	2,232	▲347
事業費	1,565	1,579	1,598	18
内：社費	589	566	539	▲26
内：代理店手数料	976	1,013	1,058	45

\*1 損害調査費を含む  
 \*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年増減
火災	45.3%	37.0%	▲ 8.3pt
海上	62.7%	67.6%	4.9pt
傷害	54.2%	42.3%	▲ 11.9pt
自動車	56.5%	46.2%	▲ 10.2pt
その他	55.5%	51.7%	▲ 3.8pt
民保合計	54.7%	46.2%	▲ 8.5pt

## 国内損保事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



資産運用等損益は、新型コロナウイルスの影響による政策株式に係る配当金の減少を主因に、前年同期比▲13億円減益の684億円

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
資産運用等損益	697	684	▲ 60	▲ 13
資産運用損益	809	777	▲ 60	▲ 31
ネット利息及び配当金収入	454	453	▲ 40	▲ 0
利息及び配当金収入	553	544		▲ 8
積立保険料等運用益振替	▲ 98	▲ 91		7
売却損益等計（キャピタル）	355	324	▲ 20	▲ 30
有価証券売却損益	422	395		▲ 26
有価証券評価損	▲ 15	▲ 28		▲ 13
金融派生商品損益	▲ 29	▲ 58		▲ 29
その他運用収益・費用	1	0		▲ 0
その他	▲ 24	15		39
その他経常収益・費用等	▲ 111	▲ 92		18

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### － ネット利息及び配当金収入

- ➡ 政策株式配当金の減少
- ➡ 海外子会社配当金の増加

### － 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 政策株式売却益の減少
- ➡ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの金利および為替変動による金融派生商品損益の減少
- ➡ 為替換算損益の増加

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比▲20億円減少の400億円（売却額500億円）

新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染防止の観点での対面販売自粛を主因に、前年同期比▲21.5%の減収  
 四半期純利益は、前年同期のシステム開発費増加の反動や為替ヘッジコストの減少を主因に、前年同期比47億円増益の  
 84億円

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	84	66	▲18	▲21.5%
保有契約年換算保険料	8,497	8,289	▲208	▲2.4%

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	コロナ 影響	前年増減	
				前年増減	前年増減率
経常収益	2,340	2,401		61	
保険料等収入	2,070	1,985		▲84	
四半期純利益	37	84	▲4	47	
経常利益	40	119		79	
(-) キャピタル損益	▲34	▲22		12	
(-) 臨時損益	▲1	▲0		0	
基礎利益	76	142	▲5	66	

- 新契約年換算保険料
  - ➡ 新型コロナウイルス感染防止の観点での対面販売自粛の影響
- 保有契約年換算保険料
  - ➡ 事業保険において、新契約による増加が解約等による減少を下回った影響
- 四半期純利益
  - ➡ 前年同期のシステム開発費増加の反動等による事業費の減少
  - ➡ 為替ヘッジコストの減少等によるキャピタル損益の改善

# 海外保険事業①：正味収入保険料

収益性を重視した引受に伴う減収を、各事業における成長施策の実行で打ち返し、現地通貨ベースでは前年同期比+1.6%の増収。なお、正味収入保険料における新型コロナウイルスの影響は軽微

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*4</sup>
	19年3月末	20年3月末			
	110.9円	108.8円			
北米 <sup>*1</sup>	2,821	2,907	85	3.0%	5.1%
Philadelphia	872	824	▲48	▲5.5%	▲3.7%
Delphi	760	809	49	6.5%	8.6%
TMHCC	1,010	1,107	97	9.6%	11.8%
欧州・中東・アフリカ <sup>*2</sup>	429	354	▲74	▲17.4%	▲7.8%
中南米	342	272	▲70	▲20.6%	7.3%
アジア・オセアニア	471	457	▲14	▲3.0%	3.3%
損保計 <sup>*3</sup>	4,155	3,991	▲163	▲3.9%	1.4%
生保	240	234	▲6	▲2.7%	4.7%
合計	4,395	4,226	▲169	▲3.9%	1.6%

- 北米（主要3社の詳細はP.14～16参照）
  - 🔴 Philadelphiaは、更新契約のレートアップ（+9.0%）の一方で、収益性を重視した引受により減収
  - 🔵 Delphiは、損保の引受拡大により増収
  - 🔵 TMHCCは、メディカルストップロスのレートアップや米国外セグメントの拡大を主因として増収
- 欧州・中東・アフリカ
  - 🔴 欧州における収益安定化のための出再増加やHollardに適用する管理会計ルールの変更の影響（▲21億円）により減収
- 中南米
  - 🔴 企業向け商品の引受拡大の一方で、円高の影響により減収
- アジア・オセアニア
  - 🔴 豪州等における増収の一方で、円高の影響により減収
- 生保
  - 🔴 タイを中心とした増収の一方で、円高の影響により減収

\*1：「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含む。TMKの北米事業は含まない。

\*2：「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州・再保険事業は含まない。

\*3：「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む。

\*4：円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている。

## 海外保険事業②：事業別利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



新型コロナウイルスの影響（▲418億円）を主因として、前年同期比461億円の減益。  
 なお、▲418億円のうち、保険引受にかかる影響は▲50億円（主にEvent Cancellation、BIでの支払い）、  
 資産運用にかかる影響は▲367億円\*1となった

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	19年3月末	20年3月末			
北米*2	446	123	▲323	▲72.4%	▲71.9%
Philadelphia	103	72	▲31	▲30.2%	▲28.8%
Delphi	212	▲32	▲244	▲115.1%	▲115.4%
TMHCC	109	87	▲22	▲20.3%	▲18.7%
欧州・中東・アフリカ*3	17	6	▲11	▲64.2%	▲61.6%
中南米	34	19	▲14	▲42.3%	▲21.9%
アジア・オセアニア	39	42	2	6.0%	12.0%
損保計*4	550	211	▲339	▲61.6%	▲59.9%
生保	27	▲93	▲121	-	-
Pure	-	4	4	-	-
合計	550	90	▲459	▲83.5%	▲82.7%

- 北米（主要3社の詳細はP.14～16参照）
  - ▶ 自然災害に係る発生保険金の減少があった一方で、新型コロナウイルスの影響（▲300億円）や年初から見込んでいた資産運用損益の減少（▲39億円）を主因として減益
- 欧州・中東・アフリカ
  - ▶ 欧州において、為替換算損益の改善があった一方で、新型コロナウイルスの影響（▲33億円）により減益
- 中南米
  - ▶ ブラジルにおいて、好調であった前年同期対比で損害率が上昇したことを主因として減益
- アジア・オセアニア
  - ▶ タイにおける自動車保険の収益改善等により増益
- 生保\*6
  - ▶ 新型コロナウイルスの影響による経済環境変動（▲73億円）を主因として減益
- Pure
  - ▶ 新規連結（期中連結のため対象期間分を算入）により増益

\*1：修正純利益への影響額▲336億円との差異は、生保における利益のカウント方法の違い（事業別利益：EV増加額ベース、修正純利益：財務会計ベース）等によるもの。

\*2：「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含む。TMKの北米事業は含まない。

\*3：「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州・再保険事業は含まない。

\*4：「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む。

\*5：円換算時の為替の影響を控除。

\*6：シンガポール生保において、管理会計上の負債の評価方法を変更したことに伴う影響（▲25億円）を含む。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている。

## ■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *2
	適用為替レート (ドル/円)	19年3月末			
	110.9円	108.8円			
正味収入保険料	872	824	▲ 48	▲ 5.5%	▲ 3.7%
既経過保険料	936	904	▲ 31	▲ 3.4%	▲ 1.4%
発生保険金	629	582	▲ 46	▲ 7.5%	▲ 5.6%
自然災害	53	12	▲ 40	▲ 77.1%	▲ 76.6%
手数料・社費	291	278	▲ 12	▲ 4.4%	▲ 2.5%
保険引受利益	15	44	28	180.0%	185.6%
資産運用損益	100	39	▲ 60	▲ 60.8%	▲ 60.0%
事業別利益	103	72	▲ 31	▲ 30.2%	▲ 28.8%
損害率*1	67.2%	64.3%	▲ 2.9pt	-	-
事業費率*1	31.1%	30.8%	▲ 0.3pt	-	-
コンバインドレシオ*1	98.3%	95.1%	▲ 3.2pt	-	-

\*1: 分母は既経過保険料。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

# 海外保険事業④：決算概要 (Delphi)

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *2
	19年3月末	20年3月末			
	110.9円	108.8円			
正味収入保険料	760	809	49	6.5%	8.6%
既経過保険料	665	716	51	7.7%	9.9%
発生保険金	477	500	23	4.9%	7.0%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	177	199	22	12.7%	14.9%
保険引受利益	10	15	5	52.9%	55.9%
資産運用損益	437	▲22	▲459	▲105.1%	▲105.2%
事業別利益	212	▲32	▲244	▲115.1%	▲115.4%
損害率*1	71.8%	69.9%	▲1.9pt	-	-
事業費率*1	26.7%	27.9%	1.2pt	-	-
コンバインドレシオ*1	98.4%	97.8%	▲0.7pt	-	-

<資産運用損益の前年増減▲459について>

左表の資産運用損益には、株価オプションにかかるヘッジ損益を含んでいる。その影響を控除した場合の前年増減は▲308億円となる。

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *2
	19年3月末	20年3月末			
	110.9円	108.8円			
損保	406	458	52	12.9%	15.1%
生保	354	350	▲3	▲0.9%	1.1%
合計	760	809	49	6.5%	8.6%

## ■ セグメント別損害率

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保*1	69.7%	72.4%	2.6pt
生保*1	73.6%	67.3%	▲6.3pt
合計*1	71.8%	69.9%	▲1.9pt

\*1: 分母は既経過保険料。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *2
	19年3月末 (ドル/円)	20年3月末			
適用為替レート	110.9円	108.8円			
正味収入保険料	1,010	1,107	97	9.6%	11.8%
既経過保険料	832	940	108	13.0%	15.3%
発生保険金	538	625	86	16.1%	18.4%
自然災害	5	2	▲2	▲41.8%	▲40.6%
手数料・社費	197	218	20	10.3%	12.5%
保険引受利益	62	67	5	8.9%	11.1%
資産運用損益	73	41	▲32	▲43.8%	▲42.7%
事業別利益	109	87	▲22	▲20.3%	▲18.7%
損害率*1	64.7%	66.5%	1.8pt	-	-
事業費率*1	23.8%	23.2%	▲0.6pt	-	-
コンバインドレシオ*1	88.5%	89.7%	1.2pt	-	-

<事業費率・コンバインドレシオについて>

2020年度第1四半期より、管理会計上の事業費率の計算方法を変更。これに伴い、2019年度の事業費率・コンバインドレシオの実績も、新たな計算方法で再算出した。なお、本変更に伴うボトムラインの変更はない。

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *2
	19年3月末 (ドル/円)	20年3月末			
適用為替レート	110.9円	108.8円			
北米損保	333	341	8	2.5%	4.5%
傷害・医療	352	404	51	14.7%	17.0%
米国外	324	361	36	11.4%	13.6%
合計	1,010	1,107	97	9.6%	11.8%

## ■ セグメント別損害率

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	59.7%	65.9%	6.2pt
傷害・医療*1	78.8%	78.9%	0.1pt
米国外*1	47.6%	46.9%	▲0.7pt
合計*1	64.7%	66.5%	1.8pt

\*1: 分母は既経過保険料。

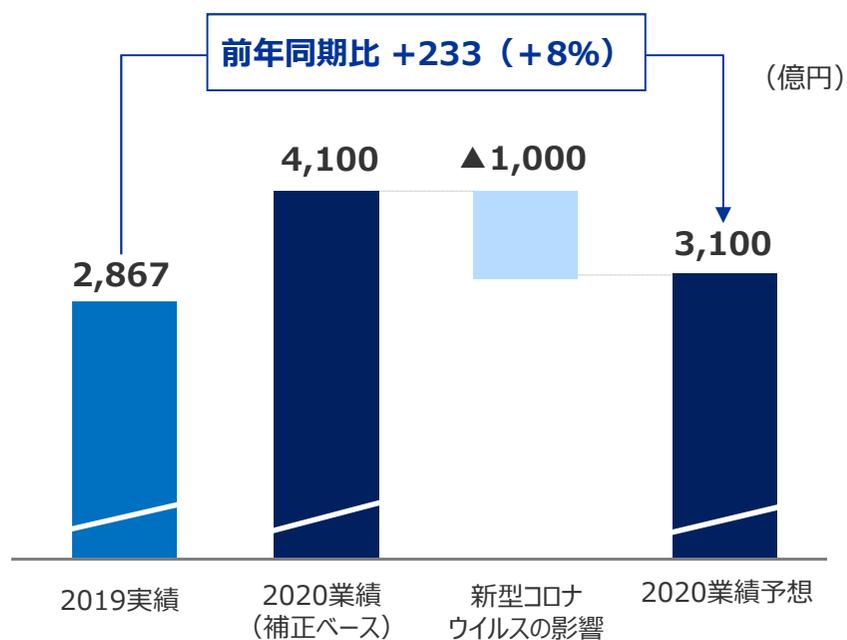
\*2: 円換算時の為替の影響を控除。



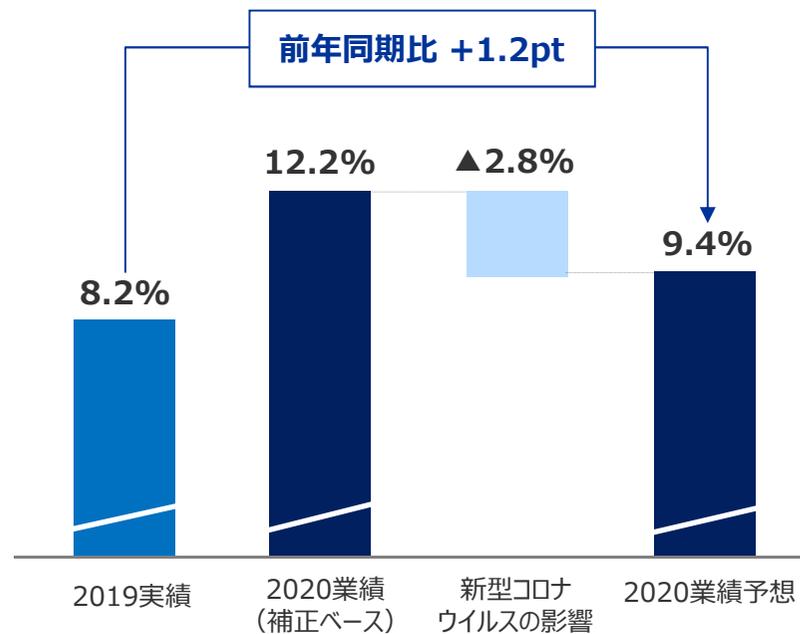
# 2020年度 通期業績予想

2020年度の修正純利益は、除くコロナの実カベース4,100億円に対し、コロナの影響を▲1,000億円と見積もり、結果として前年度対比+8%増益の3,100億円を見込む

## ■ 修正純利益



## ■ 修正ROE



### <連結純利益>

2,597	2,900	▲1,150	1,750
-------	-------	--------	-------

5月に公表した2020業績（補正ベース）はP.27～P.28に再掲していますので、そちらをご覧ください

## 海外の保険引受、資産運用を中心に、新型コロナウイルスの影響を▲1,000億円見込む

		修正純利益への影響額 (概算値)	補足説明
保険引受	国内損保	+50億円 (うち4~6月+145億円)	<p><b>- 保険引受 (国内)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車：新車販売減少による減収の一方、交通量減少に伴う事故頻度の低下による支払減を見込む (一部は、収支改善による初年度収支残の増加と相殺)</li> <li>傷害：旅行者数の減少に伴い、旅行傷害保険での減収を見込む</li> <li>海上：世界的な物流減に伴い、貨物保険での減収を見込む</li> <li>新種：売上高に保険料が比例する商品での減収を見込む</li> </ul> <p><b>- 保険引受 (海外)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Event Cancellation：中規模以上のイベントで一定支払いを見込む</li> <li>BI：感染症を明示的に補償する契約での支払いを見込む</li> <li>その他：Credit/Surety等での支払いを見込む</li> </ul> <p>● 保険料の減収による保険引受利益の減少</p> <p>● Non-Damage BIの不確実要素（保守的に計上）</p>
	海外保険	▲570億円 (うち1~6月▲433億円*1) <small>*1:欧米主要拠点分の発生保険金</small>	
資産運用	国内損保	▲60億円 (うち4~6月▲45億円)	<p><b>- 資産運用 (国内・海外)</b></p> <p>【インカム（影響額は▲150億円。国内▲30億円、海外▲120億円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利配収入：6月末の状況を踏まえ、政策株式や海外の債券等で一定の減少を見込む</li> </ul> <p>【キャピタル（影響額は▲330億円。国内▲30億円、海外▲300億円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式等の売却損・評価損*2：主に北米で一定の発生を見込む</li> <li>減損：主に海外での信用リスク資産のデフォルト損を見込む</li> </ul> <p><small>*2:評価損は▲80億円（米国会計基準上は、時価変動分を評価損としてPL上で認識）</small></p>
	海外保険	▲420億円 (うち1~6月▲324億円)	

5月に示した「▲300~400億円」に対し、▲350億円とインライン

(億円)

	5月時点	今回
国内	+50	+50
海外	▲350-450	▲400
<b>合計</b>	<b>▲300-400</b>	<b>▲350</b>

今回新たに海外保険で▲170億円を見込む

# 事業別利益

2020年度の事業別利益は、国内損保は自然災害の減少、国内生保は市場環境の改善により増益、海外保険は新型コロナウイルスの影響により減益を見込む

	2020業績予想 (今回公表)	(ご参考) 2019実績
国内損保	1,350億円	259億円
国内生保*1	1,640億円	▲703億円
海外保険*2	670億円	1,795億円

\*1 : MCEVの増加額    \*2 : 生保はEVの増加額



## 参考資料

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV（市場整合的EV）を使用

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

# 修正純利益・修正純資産・修正ROE・事業別利益の定義

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

### 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### 修正純資産※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純資産} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}
 \end{aligned}$$

### 修正ROE

$$\begin{aligned}
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産 (平均残高ベース)}}
 \end{aligned}$$

## 事業別利益の定義

### 損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### 生命保険事業 ※5

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}
 \end{aligned}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
- ※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

### その他の事業

財務会計上の当期純利益

# 修正純利益の組替表（2020年度 第1四半期実績）

第1四半期決算における修正純利益は、前年同期比▲66億円減益の1,410億円

## ■ 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益（連結）	1,127	992	▲134
異常危険準備金繰入額*2	+ 157	+ 158	1
危険準備金繰入額*2	+ 3	+ 2	▲ 1
価格変動準備金繰入額*2	+ 14	+ 17	3
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲ 13	+ 4	17
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 1	+ 7	5
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 186	+ 224	37
その他特別損益・評価性引当等	+ 0	+ 3	3
<b>修正純利益</b>	<b>1,476</b>	<b>1,410</b>	<b>▲66</b>

ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益：

- ➡ 前年のポジション調整を目的とした内国債券売却益控除の反動  
(組替調整額は増加)

のれん・その他無形固定資産償却額：

- ➡ Pure買収に伴うのれん及びその他無形固定資産償却額の増加（組替調整額も増加）

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

## ■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース）

（億円）

税引前	2019年度 第1四半期実績	2020年度 第1四半期実績	前年増減 (+は収益にマイナス、 ▲は収益にプラス)	2020年度通期 年初予想
国内損保	0	29	+28	580
海外保険	59	22	▲37	490
合計	59	51	▲8	1,070
税引後*				
国内損保	0	20	+20	418
海外保険	46	17	▲29	380
合計	47	38	▲8	798

\* 税引後数値は概算

# 国内損保事業：決算概要（NF）



保険引受利益は、発生保険金の減少を主因として前年同期比29億円増益の46億円  
 資産運用等損益は、有価証券売却益の増加を主因として前年同期比4億円増益の6億円  
 上記の要因等により、四半期純利益は、前年同期比24億円増益の33億円

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期 実績	2020年度 第1四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>16</b>	<b>46</b>	4	29
(保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減)	29	54		24
正味収入保険料（民保）	336	333		▲ 3
既経過保険料（民保）	319	328		8
発生保険金（民保）*	▲ 181	▲ 161		20
自然災害	▲ 0	-		0
上記以外	▲ 181	▲ 161		20
事業費（民保）	▲ 113	▲ 114		▲ 1
異常危険準備金積増/積減	▲ 13	▲ 8		4
火災	▲ 3	0		3
自動車	▲ 7	▲ 7		▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	0	4
資産運用損益	3	7		3
利息及び配当金収入	8	7		▲ 0
有価証券売却損益	0	5		4
金融派生商品損益	▲ 2	▲ 1		0
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>47</b>		35
特別損益	0	▲ 0		▲ 0
<b>四半期純利益</b>	<b>8</b>	<b>33</b>	2	24
損害率（民保E/I）*	56.9%	49.6%		▲ 7.3pt
事業費率（民保）	33.7%	34.4%		0.8pt
E/Iコンバインド・レシオ（民保）*	90.6%	84.1%		▲ 6.5pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比29億円増益の46億円

- 正味収入保険料（民保）：
  - ➡ 火災保険における新規契約の減少および出再保険料の増加
- 発生保険金（民保）：
  - ➡ 新型コロナウイルスに伴う外出自粛による自動車事故頻度の減少
- 異常危険準備金：
  - ➡ 火災保険のW/P損害率上昇による取崩の発生

## — 資産運用等損益

➡ 政策株式の売却額の増加による有価証券売却益の増加を主因に、前年同期比4億円増益の6億円

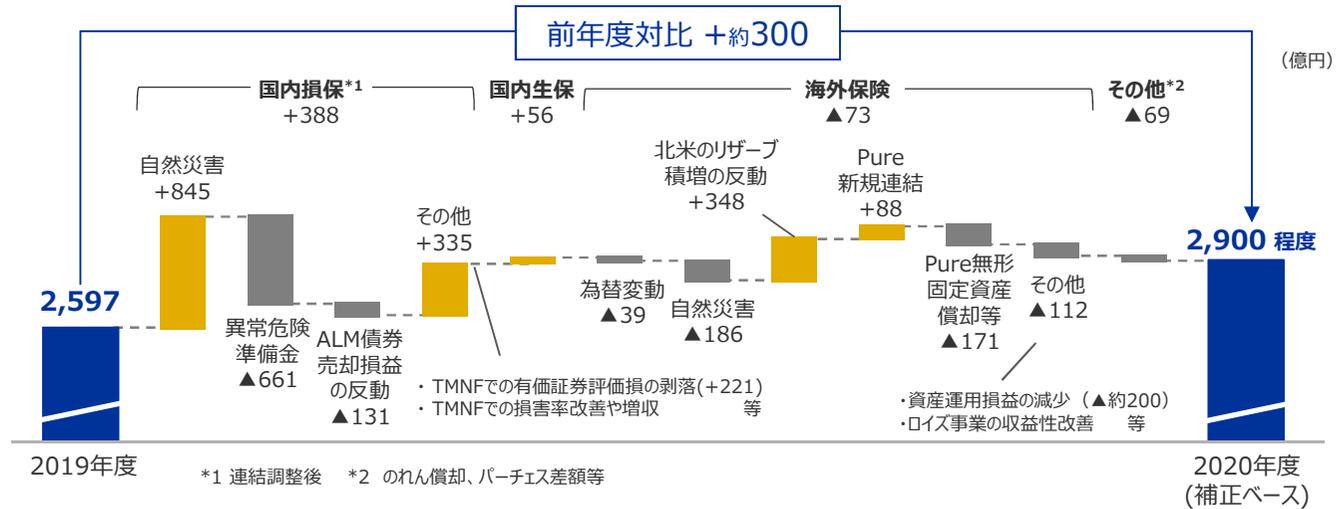
## — 四半期純利益

➡ 上記の要因等により、前年同期比24億円増益の33億円

2020年度の業績予想については、現時点で新型コロナウイルスの影響額を合理的に算定することが困難であるため未定。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表する  
 新型コロナウイルスの影響を織り込まない実力値は、各事業の成長により、着実な向上を見込む

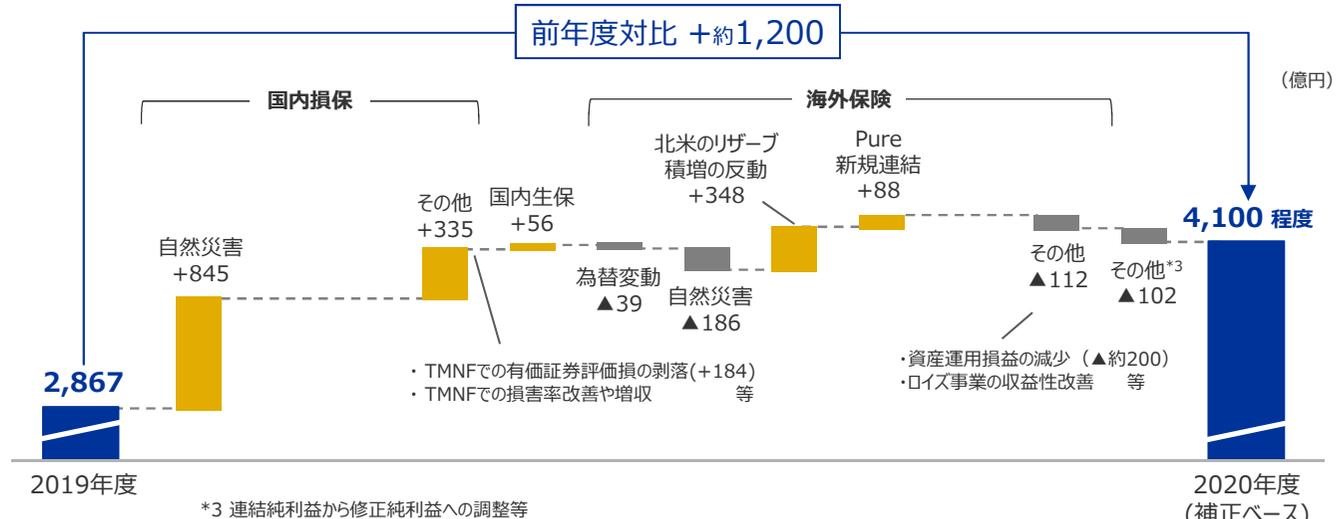
### ■ 連結純利益 (新型コロナウイルスの影響を 織り込まない補正ベース)

**2,900億円 程度**  
 (前年度対比 +約300億円)



### ■ 修正純利益 (新型コロナウイルスの影響を 織り込まない補正ベース)

**4,100億円 程度**  
 (前年度対比 +約1,200億円)



(億円)

	2019年度 実績	2020年度 補正ベース	前年増減
--	--------------	-----------------	------

## 【グループ全体】

修正純利益	2,867	4,100程度	約1,200
修正ROE	8.2%	12.2%程度	約4.0pt

## 【事業ドメイン別（事業別利益）】

<b>国内損害保険事業</b>	<b>259</b>	<b>1,340</b>	<b>1,080</b>
東京海上日動	260	1,240	979
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>▲703</b>	<b>670</b>	<b>1,373</b>
あんしん生命	▲703	660	1,363
<b>海外保険事業</b>	<b>1,795</b>	<b>1,770</b>	<b>▲25</b>
北米	1,472	1,490	17
Philadelphia	270	400	129
Dlephi	765	620	▲145
TMHCC	419	440	20
欧州・中東・アフリカ	22	80	57
中南米	108	60	▲48
アジア・オセアニア	166	110	▲56
損害保険事業*2	1,790	1,760	▲30
生命保険事業	129	40	▲89
Pure	-	90	90
<b>金融・一般事業</b>	<b>53</b>	<b>50</b>	<b>▲3</b>

\*1: 資本取引の影響を除きます。

\*2: 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます。

## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 I Rグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-3285-0350

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス